

豊中市役所本庁舎における広告付きデジタルサイネージの設置に係る取扱要綱

(目的)

第1条 この要綱は、事業者が地方自治法第238条の4第7項の規定に基づく許可を受けて豊中市役所本庁舎内に広告付きデジタルサイネージを設置することに関して必要な事項を定めることを目的とする。

(広告媒体)

第2条 この要綱において、広告付きデジタルサイネージ（以下「広告媒体」という。）は、本庁舎（議会棟を含む第一庁舎及び東分室を含む第二庁舎）に設置されるものをいう。

(広告掲載の基準)

第3条 豊中市有料広告掲載基準(平成27年(2015年)10月改正、以下「市掲載基準という。）」の1. 規制業種又は事業者に該当する業種又は事業者に係る広告は、広告媒体に掲載しないものとする。
2 市掲載基準の2. 掲載基準及び3. 広告表示内容に関する個別の基準に基づき掲載できない又は掲載が適切でないと判断するものは、広告媒体に掲載しないものとする。

(広告掲載の募集)

第4条 広告媒体に広告の掲載を希望する者の募集は、豊中市長（以下「市長」という。）が広告媒体の設置について行政財産の使用を許可した事業者（以下「広告代理店」という。）が行うものとする。

(広告掲載の申込み及び決定)

第5条 広告代理店は、広告主、広告内容の概要等の必要な事項を記入した申込書を市長に提出して、広告掲載を申し込まなければならない。
2 前項の規定に基づく広告掲載の申込みがあった場合、市長は、第3条に定める基準に基づき広告掲載の適否を決定し、広告代理店に通知する。
3 広告掲載の期間、単位及び時期は、市長が指定する。

(行政財産使用料等)

第6条 広告代理店は、広告媒体の設置に係る行政財産使用料（以下「使用料」という。）を、市長が指定する期限までに、市長が指定する納付書により一括して納付しなければならない。
2 既納の使用料は返還しない。ただし、次の各号にいずれかに該当する場合は、その全部又は一部を返還することができる。
（1）災害その他不可抗力による事由のため、当該行政財産の使用ができなくなったとき。
（2）臨時の長期閉庁等、市民が庁舎を利用できない期間があったとき。
（3）その他、広告代理店の責めによらない事由により当該行政財産の使用許可を取り消したとき。
3 前項ただし書きの規定により使用料を返還する場合の額は、既納の使用料から使用許可期

間のうち既に使用した期間に係る使用料を減じた額とする。

(広告原稿の提出)

第 7 条 広告代理店は、市長が指定する期限までに、市長が指定する仕様により、掲載の許可を受けた広告の版下原稿を市長に提出するものとする。

2 前項の版下原稿の作成及び提出に要する経費は、広告主又は広告代理店の負担とする。

(広告代理店の責任)

第 8 条 広告の内容に関する責任は、広告代理店が負うものとする。

(広告掲載の決定の取消し)

第 9 条 市長は、第 5 条第 2 項の規定に基づく広告掲載の決定を受けた広告代理店が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該広告掲載の決定を取り消すものとする。

- (1) 市長が指定する期限までに広告の版下原稿を提出しなかったとき又は使用料を納付しなかったとき。
- (2) 提出された広告の版下原稿が、第 3 条に規定する掲載しないものに該当するとき。
- (3) 申込みの内容が虚偽であったとき。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、広告掲載に関し支障があるとき。

2 市長は、広告掲載決定後又は広告掲載期間中であっても、広告主又は広告内容が第 3 条に規定する掲載しないものに該当すると判断するときは、第 5 条第 2 項の規定に基づく広告掲載の決定を取り消すことができる。

3 市長は、前 2 項の規定に基づき広告掲載の決定を取り消したときは、その旨を広告代理店に対し理由を付して通知するものとする。この場合において、特段の事情があると認めるときを除くほか、既納の使用料は返還しない。

(委任)

第 10 条 この要綱に定めるもののほか、広告媒体に広告を掲載することについて必要な事項は、市長が定める。

附 則

この要綱は、令和 2 年 12 月 28 日から実施する。

附 則

この要綱は、令和 7 年 10 月 17 日から実施する。